

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 7270

本社所在都道府県

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,362,493	3.9	88,480	8.3	78,288	9.4
13年 3月期	1,311,887	1.4	81,673	10.6	71,531	17.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	30,283	33.8	40.74	38.83	38.83	8.0	6.4	5.7
13年 3月期	22,628	27.8	30.44	29.06	29.06	8.0	6.5	5.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 29百万円 13年 3月期 8百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 743,367,204株 13年 3月期 743,340,163株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,269,558	396,112	31.2	532.88
13年 3月期	1,168,501	357,455	30.6	480.86

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 743,347,014株 13年 3月期 743,363,584株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	85,721	97,073	19,772	133,708
13年 3月期	79,099	88,378	18,417	120,436

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 3社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,390,000	56,000	24,000

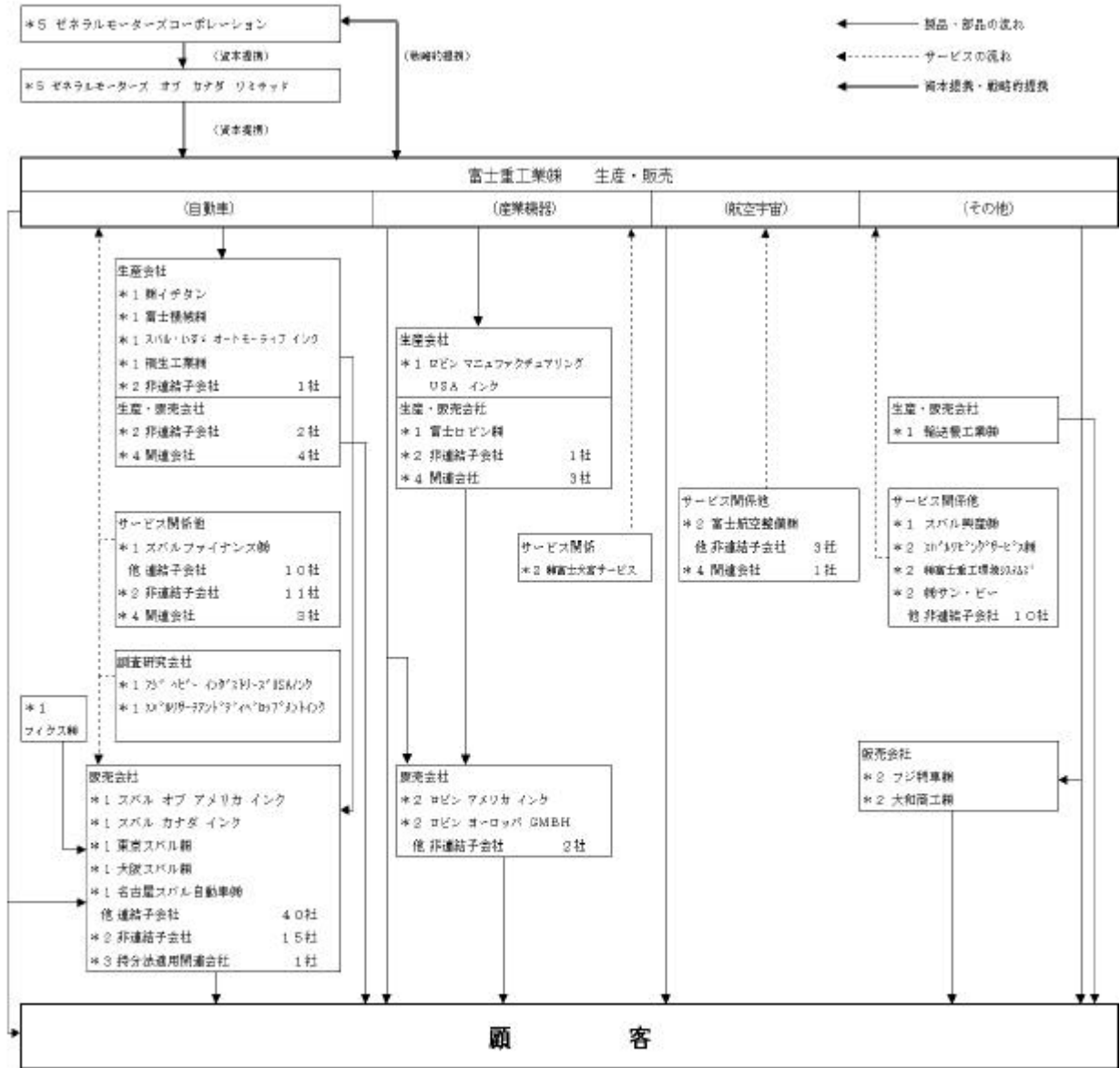
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社121社、関連会社12社及びその他の関係会社2社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- *1：連結子会社
- *2：非連結子会社
- *3：持分法適用関連会社
- *4：その他関連会社
- *5：その他の関係会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

これらの企業理念のもと、従来より、『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げており、その実現に向け努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空機、産業機器など様々な分野で、スバルならではの個性ある商品を提供することでお客様に満足していただくことを経営の最大のテーマとして、株主、お客様をはじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく企業活動に専念する所存です。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』の実現を目指してまいります。そのために今後“選択と集中”による経営資源の再配分、連結・グローバル経営の強化、効率・スピード経営の実現を追求いたします。そして新たな需要創造を目指した商品、斬新な魅力ある商品の開発に取り組むと同時に生産、販売についても抜本的かつ変革的な体制整備を進め、国内外のお客様の期待に応えてまいりたいと考えます。そしてGMグループの枠組みの中で経営の主体性とブランドの独自性を重視しつつ着実に将来の発展・成長に繋げてまいります。

そのためにグループ各社が、それぞれ得意とする分野に力を注ぎグループの総合力を高めてまいります。あわせて、積極的な情報開示を心がけるとともに企業倫理を重視し、経営の透明性、公明性をさらに追求してまいりたいと考えます。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、今後とも長期的安定配当の方針を堅持していく所存です。また、内部留保金につきましては、資本の充実を図りながら、製造業として今後の事業の発展・成長のために、研究開発投資および生産設備投資に充当いたしたく存じます。

4. 会社の対処すべき課題

(自動車事業)

市場のニーズに応えるため、スバルならではの独創的で魅力ある商品の提供に努めるとともに一層の販売体制の効率化に取り組めます。そして将来のスバル年販80万台に向けて国内外における開発・生産・販売の体制充実とスバルブランドの向上を図ります。

(自動車部門以外の事業)

経営資源の有効活用とスピード経営を推進するため、当社は自動車事業を中核とする事業持ち株会社型の経営体制とし、自立的成長を目指す航空宇宙、産業機器、環境事業をそれぞれ「社内カンパニー」といたします。一方、現在車両環境事業部で行なっている鉄道車両事業と、バス・ハウス事業部のバス事業については、平成14年度をもって新車生産を終了し、両製品のアフターサービス事業、ハウス事業および自動車旧型補修部品生産事業などを本社直轄の事業といたします。そして重複分野の統合や間接業務の一本化、徹底したコスト低減などを推進し、得意分野や成長分野へ経営資源を集中的に投入することにより、富士重工ならではの個性ある商品の提供に努めてまいります。さらに自動車ビジネスの周辺で進行している情報化への対応をについても、開発・生産・販売一体となった効率的かつ機能的システムおよび社内情報の一元管理による情報の共有化による的確な現状認識に基づくスピーディーな課題対応に積極的に取り組んでいきます。

(環境への取り組み)

社会調和を重視し、全社をあげて廃棄物発生量の削減を図るとともに、低燃費・低排出ガス適合車の拡大や新型車のリサイクル性向上、およびビルごみ処理システムや清掃ロボットの拡販などに注力するとともに、クリーンエネルギーとして注目を集めている風力発電システムの開発にも取り組んでまいります。

(安全への取り組み)

“アクティブドライビング、アクティブセイフティ”の思想のもと、水平対向エンジン・左右対称レイアウト・4WDを基本に、走り・環境に加え安全とのバランスを一層進化させ、併せて歩行者保護の技術開発等、総合的な安全性能の向上に取り組めます。

このように、IT推進、コーポレートガバナンス強化にも積極的に取り組み、株主、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく、グループの総力を結集して企業価値の向上を目指して参りたいと考えます。

5. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつとして、認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、今後の株価推移を注意深く見守りながら中長期的課題として慎重に検討し、対処してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、依然として個人消費や雇用情勢が低迷するなかで、株価のさらなる下落や民間設備投資の落ち込みに加え、米国同時多発テロ以降、景気後退の懸念が強まるなど、企業を取り巻く環境は一段と深刻さを増す厳しい状況のなかで推移しました。

このような情勢のなかで、当期の連結決算の売上高は、国内および欧州等の自動車販売が前期を下回り、全体の販売台数は減少しましたが、北米が好調に推移したことに加え為替が寄与し、1兆3,624億円と前期に比べ506億円(3.9%)の増収となりました。営業利益は、販売費の増加や国内および欧州等の販売の減少を、各種費用の低減と為替レート差でカバーし、884億円と前期に比べ68億円(8.3%)の増益となり、経常利益も782億円と前期に比べ67億円(9.4%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、今期は税効果の特殊要因がなかったことや投資有価証券評価損および関係会社の事業撤退に係わる費用の計上等が影響したものの、前期実施した退職給付債務積立不足の一括償却がなかったことにより、302億円と前期に比べ76億円(33.8%)の増益となりました。

部門別の状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、多人数乗りワゴン「トラヴィック」の発売や、主力車種の「レガシィ」に6気筒エンジンを搭載したツーリングワゴン「GT30」やB4「RS30」を追加するとともに、2月に「新フォレスター」を発売し拡販に努めたものの、主力車種の商品導入が年度末に近かったこともあり、登録車全体では108千台と前期に比べ15千台(12.3%)の減少となりました。軽自動車につきましては、「サンバー」は年度を通して堅調に推移し前期を上回ったものの、「プレオ」が、後半、他社による相次ぐ新型車の発売の影響を受け前期を下回り、軽自動車全体でも157千台と前期に比べ11千台(6.5%)の減少となりました。以上の結果、国内の売上台数につきましては264千台と前期に比べ26千台(9.0%)減少しました。

海外につきましては、北米における販売が好調に推移し、207千台と売上の増加に大きく寄与しましたが、欧州では、ユーロ安の影響や欧州メーカーの攻勢により苦戦を余儀なくされました。これにより売上台数は、279千台と前期に比べ9千台(3.3%)の増加となりました。

以上、国内、海外を合わせた売上台数は543千台と前期に比べ17千台(3.0%)の減少となりました。

この結果、自動車部門全体の売上高は、1兆2,227億円と前期に比べ4.5%の増収となり、営業利益は856億円と前期に比べ4.2%の増益となりました。

(産業機器事業部門)

産業機器事業部門は、国内では景気低迷により、小型建設機械用エンジン等が減少するとともに、海外も米国向けレジャービークル用エンジンおよび欧州向けエンジンが減少したことにより、売上高は395億円と前期に比べ10.8%の減収となり、営業利益は2億円の損失となりました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品は多用途ヘリコプターUH-1Jの機数増加がありましたが、F-2支援戦闘機の機数減少や対戦車ヘリコプターAH-1Sが昨年度完納したこともあり、前期を下回りました。一方、民需は米国同時多発テロの影響を受けたものの、全体ではボーイング社向け製品が増加するとともに為替も寄与し、売上高は663億円と前期に比べ1.1%の増収となりました。なお、営業利益は為替レート差もあり、74億円と前期に比べ200.4%増加しました。

(その他の部門)

バス部門は、全体需要が依然厳しい状況にあるなかで、新型観光バスの販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りましたが、ハウス部門は、長引く建設業界の低迷により大幅な需要の停滞が続き減少しました。

車両環境事業部門は、JR北海道向け振子式特急気動車の納入や、福井県でのリサイクルプラント等の中間ゴミ処理プラント製品が順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は406億円と前期に比べ31億円(8.5%)の増収となりましたが、営業利益は、関係会社の事業環境が厳しかったこともあり、42億円の損失となりました。

地域別の状況

日本では自動車全体の売上台数が、前期を9.0%下回り、売上高は1兆815億円と前期に比べ28億円(0.3%)の減収となりましたが、営業利益は、各種費用の低減と為替レート差でカバーし、723億円と前期に比べ95億円(15.2%)の増益となりました。

北米は、自動車販売が好調に推移し、売上高は5,594億円と前期に比べ1,162億円(26.2%)の増収となりましたが、営業利益は、米国における販売費の増加により207億円と前期に比べ11億円(5.2%)の減益となりました。

その他は、ユーロ安の影響を受け売上高は37億円と前期に比べ5億円(12.1%)の減収となり、営業利益は前期並みの63百万円となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,337億円と前期に比べて133億円増加しました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益561億円、減価償却費639億円、投資有価証券評価損89億円、関係会社整理損68億円、たな卸資産の増加額149億円、仕入債務の減少133億円、法人税等支払額216億円等により857億円となりました。投資活動による資金の減少は、主として固定資産の取得及び売却790億円、有価証券並びに投資有価証券の取得及び売却194億円により、970億円となりました。財務活動による資金の増加は、社債発行による収入505億円に対し、借入金の純減240億円、配当金の支払額66億円等から、197億円となりました。なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は47億円です。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気が回復基調にあります国内は回復の兆しはあるものの依然として雇用情勢や個人消費は低調であり本格的景気回復にはなお時間を要するものと思われ、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。こうした中で、次期の業績見通しにつきましては、競争激化する国内の販売台数が横ばいとなるものの、欧州を中心に販売増を見込んでおります。しかし将来に向けた開発投資の増加による負担増により、今期に対して増収減益の見通しとなります。

(連結次期予想)

売上高	1兆3、900億円	
経常利益	560億円	
当期利益	240億円	を計画しております。

*連結次期予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの見通しとは異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	636,869	573,434	63,435
現金及び預金	56,466	58,610	2,144
受取手形及び売掛金	133,688	130,593	3,095
有 価 証 券	116,461	89,573	26,888
たな卸資産	192,548	169,936	22,612
短期貸付金	71,677	66,519	5,158
繰延税金資産	34,278	29,891	4,387
そ の 他	32,322	29,174	3,148
貸倒引当金	571	862	291
固 定 資 産	632,689	595,067	37,622
1. 有形固定資産	481,757	456,581	25,176
建物及び構築物	108,897	102,686	6,211
機械装置及び運搬具	164,089	168,540	4,451
土 地	150,649	140,810	9,839
建設仮勘定	21,880	10,632	11,248
そ の 他	36,242	33,913	2,329
2. 無形固定資産	37,533	32,121	5,412
3. 投資その他の資産	113,399	106,365	7,034
投資有価証券	52,024	53,341	1,317
長期貸付金	8,351	7,910	441
繰延税金資産	31,790	26,763	5,027
そ の 他	25,043	23,252	1,791
貸倒引当金	3,809	4,901	1,092
資 産 合 計	1,269,558	1,168,501	101,057

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	586,395	558,583	27,812
支払手形及び買掛金	204,959	207,477	2,518
短期借入金	191,619	218,170	26,551
一年内償還社債	20,000	-	20,000
一年内償還転換社債	2,033	-	2,033
未払法人税等	23,488	6,625	16,863
未 払 費 用	66,772	53,859	12,913
賞与引当金	17,145	17,460	315
製品保証引当金	23,790	20,255	3,535
そ の 他	36,589	34,737	1,852
固 定 負 債	283,565	246,719	36,846
社 債	80,800	50,300	30,500
転 換 社 債	18,777	20,812	2,035
長期借入金	83,513	75,819	7,694
土地再評価に係る繰延税金負債	457	-	457
退職給付引当金	62,013	65,674	3,661
役員退職慰労引当金	566	-	566
そ の 他	37,439	34,114	3,325
負 債 合 計	869,960	805,302	64,658
[少 数 株 主 持 分]			
少数株主持分	3,486	5,744	2,258
[資 本 の 部]			
資 本 金	144,450	144,449	1
資本準備金	150,762	150,761	1
連結剰余金	107,328	83,680	23,648
土地再評価差額金	381	-	381
其他有価証券評価差額金	4,997	1,701	3,296
為替換算調整勘定	9,579	20,921	11,342
自己株式	2,192	2,180	12
子会社の所有する親会社株式	35	35	0
資 本 合 計	396,112	357,455	38,657
負債、少数株主持分及び資本合計	1,269,558	1,168,501	101,057

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		対 前 期 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
売 上 高	1,362,493	100.0	1,311,887	100.0	50,606
売 上 原 価	992,950	72.9	978,841	74.6	14,109
売 上 総 利 益	369,543	27.1	333,046	25.4	36,497
販売費及び一般管理費	281,063	20.6	251,373	19.2	29,690
営 業 利 益	88,480	6.5	81,673	6.2	6,807
営 業 外 収 益	5,056	0.4	5,596	0.4	540
受取利息及び配当金	2,868		3,663		795
そ の 他	2,188		1,933		255
営 業 外 費 用	15,248	1.1	15,738	1.2	490
支 払 利 息	3,499		4,623		1,124
そ の 他	11,749		11,115		634
経 常 利 益	78,288	5.7	71,531	5.5	6,757
特 別 利 益	1,300	0.1	5,057	0.4	3,757
固定資産売却益	802		860		58
そ の 他	498		4,197		3,699
特 別 損 失	23,452	1.7	55,297	4.2	31,845
固定資産売却・除却損	4,472		3,411		1,061
投資有価証券評価損	8,970		487		8,483
関係会社整理損	6,880		—		6,880
退職給付債務変更時差異一括償却	—		44,520		44,520
そ の 他	3,130		6,879		3,749
税金等調整前当期純利益	56,136	4.1	21,291	1.6	34,845
法人税、住民税及び事業税	38,325	2.8	25,814	2.0	12,511
法人税等調整額	10,042	0.7	25,631	2.0	15,589
少数株主損失	(加算) 2,430	0.2	(加算) 1,520	0.1	910
当 期 純 利 益	30,283	2.2	22,628	1.7	7,655

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	83,680	83,680	53,129	53,129
連結剰余金増加高				
非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	211		-	
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	211	14,484	14,484
連結剰余金減少高				
配当金	6,694		6,394	
役員賞与	152	6,846	167	6,561
当期純利益		30,283		22,628
連結剰余金期末残高		107,328		83,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対 前 期
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	56,136	21,291	34,845
減価償却費	63,964	64,070	106
退職給付引当金の増加額(減少額)	3,097	40,546	43,643
受取利息及び受取配当金	2,868	3,663	795
支払利息	3,499	4,623	1,124
固定資産売却益	802	860	58
固定資産売却損	4,472	3,411	1,061
投資有価証券評価損	8,970	487	8,483
関係会社整理損	6,880	-	6,880
売上債権の減少額(増加額)	474	10,231	10,705
たな卸資産の減少額(増加額)	14,989	15,053	64
仕入債務の増加額(減少額)	13,378	8,243	21,621
その他	1,224	4,498	5,722
小 計	108,037	117,362	9,325
利息及び配当金の受取額	2,828	3,642	814
利息の支払額	3,384	4,573	1,189
法人税等支払額	21,608	37,165	15,557
役員賞与支払額	152	167	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,721	79,099	6,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	56,013	50,274	5,739
有価証券の売却による収入	39,493	28,423	11,070
有形固定資産の取得による支出	109,117	91,734	17,383
有形固定資産の売却による収入	36,634	21,439	15,195
無形固定資産の取得による支出	6,577	5,992	585
投資有価証券の取得による支出	4,754	2,714	2,040
投資有価証券の売却による収入	1,832	7,355	5,523
貸付金による支出	52,115	52,216	101
貸付金の回収による収入	52,958	54,815	1,857
その他	586	2,520	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,073	88,378	8,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	11,237	31,831	20,594
長期借入れによる収入	27,704	46,443	18,739
長期借入金の返済による支出	40,489	63,677	23,188
社債発行による収入	50,500	-	50,500
社債償還による支出	-	10,000	10,000
コマーシャルペーパー返済による支出	-	30,000	30,000
株式の発行による収入	-	112,224	112,224
自己株式の取得による支出	47	2,249	2,202
自己株式の売却による収入	35	3,901	3,866
配当金の支払額	6,694	6,394	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,772	18,417	1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,704	2,529	2,175
現金及び現金同等物の増加額	13,124	11,667	1,457
現金及び現金同等物期首残高	120,436	108,769	11,667
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	-	148
現金及び現金同等物期末残高	133,708	120,436	13,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 67社

国内 48社 富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他45社
海外 19社 パルいすゞ オートモーティブ イク、パル オブ アメリカ イク、他17社

(2) 持分法適用会社 1社

国内 1社 新潟スバル自動車(株)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) 2社 新中縄パル(株) (国内)、SCMIイク (海外)
(減少) 3社 室苦スバル自動車(株)、函館スバル自動車(株)、高知スバル自動車(株) (合併)

(2) 持分法適用会社

(新規) なし
(減少) 1社 大慶汽車工業股份有限公司 (事業規模縮小に伴う重要性の低下)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日です。

在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)です。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法です。

デリバティブ 時価法です。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法です。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び重搬具 2~11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込み額を計上しています。
製品保証引当金	販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しています。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基ついています。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(関係会社整理損)

当社の一部の関係会社に関する投融資及び保証債務額に関しては、今後の当該会社の整理等の状況により損失の発生する可能性があります。そのうち、損失額を合理的に見積もりできるものについては、当期の連結財務諸表において関係会社整理損を計上しています。

これにより、特別損失が6,880百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しています。

会計処理方法の変更

(役員退職慰労引当金)

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、主として支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。

この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各年度に費用配分することで期間損益をより適正化するため行ったものです。この変更による損益への影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

受取手形及び売掛金	22,934	百万円
その他の流動資産	784	〃
建物及び構築物	30,860	〃
	(18,628)	〃
機械装置及び運搬具	45,634	〃
	(20,244)	〃
土 地	39,817	〃
	(1,951)	〃
無形固定資産	376	〃
投資有価証券	206	〃
合 計	140,611	百万円
	(40,823)	〃

注) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等3,874百万円を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	64,724	百万円
	(4,584)	〃
長期借入金	46,572	〃
	(13,580)	〃
社債	300	〃
合 計	111,596	百万円
	(18,164)	〃

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

2 . 有形固定資産に対する減価償却累計額 579,422 百万円

3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	3,749	百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	2,787	百万円

4. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は241百万円です。

5. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

従業員	22,532	百万円
スバルカナダインクの取引先	7,641	〃
(株)エースヘリコプター	3,765	〃
その他	5,966	〃
合 計	39,904	百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。

15,164 百万円

6. 受取手形割引高 受取手形割引高は、203百万円です。

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形	1,647	百万円
支払手形	209	百万円

8. 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	105,906	百万円
借入実行残高	11,053	〃
差 引 額	94,853	百万円

9. 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	592 百万円
再評価後の帳簿価額	1,704 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は、次のとおりです。

広告宣伝費	51,196	百万円
給料及び賞与手当	55,298	"
賞与引当金繰入額	1,915	"
退職給付費用	3,799	"
研究開発費	53,735	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

54,903 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

土地	753	百万円
機械装置及び運搬具	37	"
その他	12	"
計	802	

4. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりです。

土地	257	百万円
建物及び構築物	1,168	"
機械装置及び運搬具	2,382	"
その他	922	"
計	4,472	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	56,466	55,680	百万円
有価証券	116,461	67,799	"
短期貸付金	71,677	10,229	"
現金及び現金同等物		<u>133,708</u>	"

2. 合併により引き継いだ主な資産及び負債の内訳

当連結会計期間に合併した株式会社スバル研究所及び株式会社タクスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。

流動資産	739	百万円
固定資産	70	"
資産合計	<u>809</u>	"
流動負債	265	"
固定負債	22	"
負債合計	<u>287</u>	"

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物は148百万円であります。

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,159 百万円	401 百万円	758 百万円
有形固定資産その他	4,556 "	2,956 "	1,600 "
無形固定資産その他	659 "	428 "	231 "
合計	6,373 "	3,785 "	2,589 "

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,026 百万円
1年超	1,518 "
合計	2,544 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,331 百万円
減価償却費相当額	1,246 "
支払利息相当額	73 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	11,961 百万円	5,718 百万円	6,244 百万円
有形固定資産その他	7,781 "	3,101 "	4,680 "
無形固定資産その他	213 "	48 "	165 "
合計	19,956 "	8,867 "	11,089 "

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5,624 百万円
1年超	10,710 "
合計	16,334 "

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7,832 百万円
減価償却費	5,894 "
受取利息相当額	1,153 "

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	3,317 百万円
1年超	36,779 "
合計	40,096 "

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	9,086 百万円
1年超	6,962 "
合計	16,048 "

(有価証券関係)
前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	4	5	1
小計	4	5	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	5,000	4,930	70
小計	5,000	4,930	70
合計	5,004	4,935	69

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,558	15,595	7,037
債券			
国債・地方債等	1,847	1,849	2
社債	-	-	-
その他	11,160	11,166	6
その他	4,874	4,930	56
小計	26,439	33,540	7,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,916	19,804	4,112
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1	0	1
その他	10,098	10,097	1
その他	2,551	2,542	9
小計	36,566	32,443	4,123
合計	63,005	65,983	2,978

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35,773	2,815	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	31,272 百万円
コマーシャル・ペーパー	21,819
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,622

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	1,099	753
社債	1,499	5,001
その他	41,570	10
その他	4,100	202
合計	48,268	5,966

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	5	5	0
小計	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	5,000	4,860	140
小計	5,000	4,860	140
合計	5,005	4,865	140

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,215	19,906	9,691
債券			
国債・地方債等	1,068	1,074	6
社債	674	677	3
その他	2,636	2,637	1
その他	6,505	6,575	70
小計	21,098	30,869	9,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,714	13,624	1,090
債券			
国債・地方債等	1,998	1,972	26
社債	15,955	15,921	34
その他	4,450	4,445	5
その他	198	172	26
小計	37,315	36,134	1,181
合計	58,413	67,003	8,590

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
815,133	49	136

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	31,897 百万円
コマーシャル・ペーパー	20,174
フリー・ファイナンシャル・ファンド	17,806
メディアム・ターム・ノート	8,000
中期国債ファンド	7,103
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,523

（注）当連結会計期間において、有価証券について8,970百万円減損処理を行っております（なお、この内その他有価証券で時価のある株式は7,577百万円）。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復の見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	750	1,483	671	147
社債	24,200	115	243	28
その他	27,109	5,147	-	-
その他	1,190	202	-	-
合計	53,249	6,947	914	175

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引								
	売 建								
	コール 米ドル	2,648	-			29,172	-		
		(22)		48	26	(442)		926	484
の 取引	買 建								
	プット 米ドル	2,522	-			27,931	-		
		(22)		6	16	(433)		240	193
合 計		5,170	-	54	42	57,103	-	1,166	677

(注)1.時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっています。
2.ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しています。

(2)金利関連

(単位:百万円)

		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	3,000	3,000	34	34	-	-	-	-
合 計		3,000	3,000	34	34	-	-	-	-

(注)1.時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっています。
2.ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ、退職給付債務	127,801
ロ、年金資産	49,856
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,945
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	
ホ、未認識数理計算上の差異	13,779
ヘ、未認識過去勤務債務	2,172
ト、連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	61,994
チ、前払年金費用	19
リ、退職給付引当金(ト-チ)	62,013

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 未認識過去勤務債務は、連結子会社の制度変更によるものです。

4. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、18,001百万円であります。尚、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

イ、勤務費用	7,813
ロ、利息費用	3,284
ハ、期待運用収益	1,856
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	422
ヘ、過去勤務債務の費用処理額	
ト、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,663

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額846百万円は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額として、1,286百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として3.0%
ハ、期待運用収益率	主として4.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産			
	未払費用	3,858	百万円
	賞与引当金繰入限度超過	5,008	〃
	製品保証引当金繰入限度超過	7,843	〃
	退職給付引当金繰入限度超過	22,428	〃
	棚卸資産未実現利益	9,078	〃
	固定資産未実現利益	7,417	〃
	繰越欠損金	4,190	〃
	外国税額控除	1,377	〃
	貸倒引当金繰入限度超過	1,383	〃
	株式評価損	4,067	〃
	棚卸資産評価損	1,842	〃
	関係会社整理損	2,876	〃
	その他	15,215	〃
繰延税金資産 小計		86,582	〃
	評価性引当金	10,378	〃
繰延税金資産 合計		76,204	百万円
繰延税金負債			
	減価償却費	12,442	百万円
	その他有価証券評価差額金	3,619	〃
	土地再評価差額	457	〃
	その他	146	〃
繰延税金負債 合計		16,664	百万円
繰延税金資産の純額		59,540	百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	34,278
固定資産 - 繰延税金資産	31,790
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	457
固定負債 - 繰延税金負債 (固定負債-その他)	6,071

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
法定実効税率		41.8	%
(調整)			
	子会社の当年度欠損金等に対する 評価性引当金の計上	6.8	%
	交際費等損金不算入費用	1.4	%
	過年度法人税等修正	1.4	%
	海外子会社税率差異	0.7	%
	その他	0.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.4	%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,766	39,419	66,276	37,032	1,362,493	-	1,362,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,970	136	53	3,658	6,817	6,817	-
計	1,222,736	39,555	66,329	40,690	1,369,310	6,817	1,362,493
営業費用	1,137,087	39,845	58,917	44,899	1,280,748	6,735	1,274,013
営業利益	85,649	290	7,412	4,209	88,562	82	88,480
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,053,708	62,126	110,156	70,233	1,296,223	26,665	1,269,558
減価償却費	57,724	2,055	2,084	2,101	63,964	-	63,964
資本的支出	109,054	3,223	988	5,111	118,376	-	118,376

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,167,209	44,224	65,504	34,951	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,131	140	118	2,555	5,944	5,944	-
計	1,170,340	44,365	65,622	37,505	1,317,832	5,944	1,311,887
営業費用	1,088,129	43,581	63,155	41,605	1,236,470	6,256	1,230,214
営業利益	82,211	784	2,467	4,100	81,362	312	81,673
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	956,131	57,372	106,955	74,851	1,195,309	26,808	1,168,501
減価償却費	57,225	1,943	2,392	2,510	64,070	-	64,070
資本的支出	95,255	2,155	1,535	3,356	102,301	-	102,301

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	801,351	557,509	3,633	1,362,493	-	1,362,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,213	1,972	85	282,270	282,270	-
計	1,081,564	559,481	3,718	1,644,763	282,270	1,362,493
営業費用	1,009,171	538,776	3,655	1,551,602	277,589	1,274,013
営業利益	72,393	20,705	63	93,161	4,681	88,480
. 資 産	1,031,129	282,230	1,220	1,314,579	45,021	1,269,558

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	866,161	441,566	4,161	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	218,288	1,645	69	220,002	220,002	-
計	1,084,448	443,211	4,230	1,531,889	220,002	1,311,887
営業費用	1,021,630	421,363	4,168	1,447,161	216,947	1,230,214
営業利益	62,818	21,848	62	84,728	3,055	81,673
. 資 産	963,528	244,201	1,281	1,209,010	40,509	1,168,501

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	607,630	56,820	66,778	731,228
連結売上高				1,362,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.6%	4.2%	4.9%	53.7%

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	491,068	66,463	66,160	623,691
連結売上高				1,311,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.4%	5.1%	5.0%	47.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア、チリ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの状況		当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	170,310 台	1.3
	小型・普通自動車	382,759 台	5.9
	計	553,069 台	4.6
産業機器事業		35,983 百万円	11.3
航空宇宙事業		68,818 百万円	+ 8.9
その他事業		38,242 百万円	+ 6.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比 (%)	
		受 注 残 高	前年同期比 (%)
航空宇宙事業	97,675	+ 24.6	116,100 + 37.1
その他事業	35,136	+ 1.1	7,991 14.6
合計	132,811	+ 17.4	124,091 + 31.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの状況		当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前年 同 期 比 (%)
自動車事業		1,219,766	+ 4.5
産業機器事業		39,419	10.9
航空宇宙事業		66,276	+ 1.2
その他事業		37,032	+ 6.0
合計		1,362,493	+ 3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。